

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,675,058,392	流動負債	2,202,639,974
現金及び預金	1,869,735,706	買掛金	971,082,991
受取手形	31,014,178	未払諸費用	86,664,888
売掛金	1,718,447,818	社員未払費用	19,260,666
仕掛品	664,768,806	未払賞与	105,952,449
貯蔵品	435,600	未払法人税等	344,602,300
短期貸付金	1,190,381,348	未払消費税等	46,683,300
前渡金	500,000	前受金	568,973,329
前払費用	582,288	預り金	58,715,620
立替金	94,003,945	仮受金	704,431
未収入金	19,865,050		
前払制作費	19,040,000		
繰延税金資産	76,338,468		
貸倒引当金	△ 10,054,815		
固定資産	627,276,762	固定負債	770,427,320
有形固定資産	190,176,381	退職給付引当金	750,668,000
建物	96,456,528	リース未払金	19,759,320
機械設備	53,695,601		
器具備品	21,205,852		
リース資産	18,818,400	負債合計	2,973,067,294
無形固定資産	12,777,177	(純資産の部)	
商標権	943,920	株主資本	
電話加入権	4,266,800	資本金	60,000,000
ソフトウェア	7,566,457	利益剰余金	3,269,267,860
投資その他の資産	424,323,204	利益準備金	15,000,000
投資有価証券	100,000	その他の剰余金	
従業員長期貸付金	7,473,100	別途積立金	2,800,000,000
長期前払費用	5,250,872	繰越利益剰余金	454,267,860
繰延税金資産	302,209,489	株主資本合計	3,329,267,860
差入保証金	109,334,180		
破産債権更生債権等	525,966	純資産合計	3,329,267,860
貸倒引当金	△ 570,403		
資産合計	6,302,335,154	負債及び純資産合計	6,302,335,154

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| ①関係会社株式 | 該当なし |
| ②その他有価証券 | 該当なし |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|-----------|
| ・商品、仕掛品
および貯蔵品 | 個別法による原価法 |
|-------------------|-----------|

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------|--|
| ①有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。 |
|---------|--|

- | | |
|--------|--------|
| ・建物 | 8年～41年 |
| ・機械設備 | 2年～6年 |
| ・器具備品 | 4年～15年 |
| ・リース資産 | 3年 |

- | | |
|---------|--|
| ②無形固定資産 | 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。 |
|---------|--|

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| ④役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 |

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は18,818千円、「固定負債」中のリース未払金は19,759千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	2,556,377千円
短期金銭債務	530,201千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 164,256千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

(繰延税金資産)

未払事業税	30,524千円
賞与引当金繰入超過額	43,112千円
未払社会保険料	333千円
業務精励手当	2,369千円
合 計	76,338千円

(2) 固定資産の部

(繰延税金資産)

退職給付引当金	299,608円
映画出資金超過	772千円
繰延資産超過	81千円
貸倒引当金繰入超過額	107千円
一括償却資産	4,640千円
合 計	302,208千円
繰延税金資産の純額	378,546千円

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産金額	27,743円90銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,003円88銭